



令和元年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月1日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 令和元年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第3四半期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第3四半期	2,137	5.6	3		2	95.1	2	
30年9月期第3四半期	2,263	1.1	50	39.3	60	36.7	39	33.1

(注) 包括利益 元年9月期第3四半期 22百万円 (%) 30年9月期第3四半期 29百万円 (66.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第3四半期	0.56	
30年9月期第3四半期	10.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第3四半期	4,921	3,946	80.1
30年9月期	5,129	4,006	78.1

(参考) 自己資本 元年9月期第3四半期 3,944百万円 30年9月期 4,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期		0.00		10.00	10.00
元年9月期		0.00			
元年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,055	3.6	36	65.9	43	62.7	30	58.3	8.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期3Q	4,398,464 株	30年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	元年9月期3Q	667,881 株	30年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期3Q	3,730,583 株	30年9月期3Q	3,730,584 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方、米中貿易摩擦等、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意が必要であり、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比3.8%減（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、出版事業の大部分を占める(株)中央経済社および(株)中央経済グループパブリッシングでは、書籍の新刊点数は伸びたものの増刷点数は横ばいとなりました。出版市場では、書店の店舗閉店や売り場縮小が相次ぐとともに、常備寄託取引の中止や低回転商品の選別などによる返品が増加が顕著となりました。また、大型連休による大都市圏の大型書店の売上減少、さらに物流コストや原材料費のコストアップなども影響し、大幅に業績が悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高2,137百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期比95.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、大学テキストとして『企業評価論入門』、実務書として『業種別・収益認識基準の適用実務』『業種別・不正パターンと実務対応』、また研究書として『金融商品取引法の開示規制』を刊行いたしました。

税法分野では、税理士向けに『税理士のための事業承継フローチャート』、『顧問税理士ならこれだけは知っておきたい相続法改正Q&A』、さらに実務家向けの『通達のこころ』が好評でした。

法律分野では、研究書として『企業グループの経営と取締役の法的責任』、企業法務に関して『外国人雇用の労務管理と社会保険』『M&A戦略の立案プロセス』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、大学テキストとして『入門アメリカ経済Q&A100』『消費経済学入門』、金融機関向けに『信用保証制度を活用した創業支援』『金融マンのためのエクイティ・ファイナンス講座』、また翻訳書として『CSRの終焉』を刊行いたしました。

企業実務分野では、最新のビジネス書として『飛躍するチャイナ・イノベーション』『ビジネスインストラクショナルデザイン』『この働き方改革が企業と従業員を変える』が好評を得ました。

資格試験分野では、新資格のテキストとして『中小企業BANTO認定試験公式テキスト』を刊行いたしました。また、『知的財産管理技能検定2級と3級を一気に学ぶ本』や『土日合格F P 3級』が好調でした。

生活・実用分野では、新しい出版レーベルの開始などもありましたが、既存受託雑誌の休・廃刊などにより減収、減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,058百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業利益51百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、若干の新規受注を獲得したものの、広告媒体が多様化し、雑誌広告への出稿量が減少する状況が続いております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は4,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の増加40百万円、現金及び預金の増加24百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少266百万円によるものです。

(負債)

負債は975百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少54百万円、返品調整引当金の減少45百万円、賞与引当金の減少32百万円、未払法人税等の減少29百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少39百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年9月期の連結業績予想につきましては、令和元年7月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたが、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,018	1,546,402
金銭の信託	600,017	600,025
受取手形及び売掛金	1,188,833	922,706
有価証券	146,911	140,922
商品及び製品	461,212	501,767
仕掛品	73,454	61,141
原材料及び貯蔵品	5,840	5,337
その他	60,862	85,439
貸倒引当金	△1,471	△1,257
流動資産合計	4,057,677	3,862,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,635	92,124
土地	559,762	559,762
その他(純額)	12,730	12,435
有形固定資産合計	669,128	664,322
無形固定資産		
投資その他の資産	29,581	37,942
投資有価証券	206,425	186,406
繰延税金資産	99,231	103,210
事業保険積立金	43,553	45,854
その他	24,323	21,285
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	373,506	356,731
固定資産合計	1,072,216	1,058,996
資産合計	5,129,894	4,921,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,507	381,699
未払法人税等	30,489	1,222
返品調整引当金	93,052	47,882
賞与引当金	47,879	15,572
その他	198,240	194,913
流動負債合計	806,168	641,289
固定負債		
退職給付に係る負債	299,318	315,882
その他	17,850	17,850
固定負債合計	317,168	333,732
負債合計	1,123,337	975,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,657,270	3,617,855
自己株式	△299,711	△299,711
株主資本合計	3,944,542	3,905,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,797	39,084
その他の包括利益累計額合計	59,797	39,084
非支配株主持分	2,215	2,247
純資産合計	4,006,556	3,946,459
負債純資産合計	5,129,894	4,921,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
売上高	2,263,315	2,137,169
売上原価	1,520,531	1,469,714
売上総利益	742,783	667,455
返品調整引当金戻入額	41,645	45,170
差引売上総利益	784,428	712,625
販売費及び一般管理費	734,041	716,545
営業利益又は営業損失(△)	50,387	△3,920
営業外収益		
受取利息	643	587
受取配当金	9,573	10,403
その他	2,058	764
営業外収益合計	12,275	11,754
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,627	4,478
為替差損	30	398
営業外費用合計	2,657	4,877
経常利益	60,005	2,956
特別利益		
投資有価証券売却益	839	-
特別利益合計	839	-
税金等調整前四半期純利益	60,844	2,956
法人税、住民税及び事業税	21,328	6,616
法人税等調整額	255	△1,584
法人税等合計	21,583	5,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,261	△2,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,226	△2,106

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,261	△2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,268	△20,713
その他の包括利益合計	△9,268	△20,713
四半期包括利益	29,992	△22,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,958	△22,819
非支配株主に係る四半期包括利益	34	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。